

# 高等教育の危機

塩澤 君夫

しおざわ・きみお  
愛知県立大学学長  
一九三〇年愛知県生まれ

今、日本の大学はどこも改組・改革に大わらわである。その直接のきっかけは文部省が一九九一年に出した大学設置基準の改正であり、この改正によって一般教育組織の改変や大綱化（『自由化』）とセットにした自己点検・自己評価の実施などをおしつけられたからである。文部省にいわれるまでもなく、最近の日本の大学は危機的状況にあり、自ら自主的に改善しなければならぬと思う。

大学の使命は研究と教育であるが、荒廃はその両面にあらわれている。まず研究面についてみよう。近年、人文・社会科学系の学界では研究者が激増して発表される論文はおびただしい数にのぼっているが、それによって学問の水準が高くなつたとはいいたくない。研究テーマの細分化・矮小化がすすみ、研究者たちの専門化が顕著になつている。それは一面学問の進歩によるのではあるが、反面、既存の体系に対抗して新しい体系を生み出すために基礎的・総合的な理論研究にとりくもうとする研

究者がほとんどいなくなつてしまった。基礎的理論研究がおろそかになれば、細分化したテーマが全体系の中にしめる位置づけが見失われがちである。若い研究者の中から生み出された新理論体系によって学界動向が大きく変化したというように思う。最近では、自己評価に対応して、研究者がまとまりやすい小さなテーマにしぼって論文の数をふやそうとする点数主義が一層増幅されるおそれも強い。このような学界状況では、学問研究は停滞しているといわざるをえない。

科学技術が急速に発展したといわれている自然科学系の研究動向についても、問題は多い。日本の学界が、基礎研究を軽視して産官学共同体制の中で製品開発的な応用技術研究ばかりを重視していると、国際的非難をあびていることはよく知られている。このことはしばしば、ノーベル賞を受賞する日本人がきわめて少ないことと結びつけて論じられる。日本の学界が

軽視しているといわれるその基礎研究こそ、本来大学が担うべき主要な任務であり、その成果は人類共同の財産となるべきものなのである。

このようにみてくると、研究面において、人文・社会科学系、自然科学系を問わず、大学はその主要な任務である基礎理論研究を充分にやっていないことになるのではあるまいか。

次に教育面についてみよう。高等教育の現場である教室の状況は惨たんたるものがある。学生の出席率の異常な低さは世界中に例をみないだろう。社会科学系の学部で、大教室で出席をとらずに行う講義の場合、出席率が二〇〜三〇%という低さも珍しくない。普通といってもいいだろう。教室に行かない学生は家や図書館で勉強しているわけでもない。不勉強は驚くばかりであり、当然学力が明らかに低下している。しかし、もっと重大なことは、これほど不勉強で出席もしない学生でも、八〇〜九〇%も単位がとれて、卒業してしまうことである。教育面の荒廃はここまでできている。教員がシラバスをつくれれば出席率が高くなるのか、試験の採点をきびしくすれば勉強するようになるだろうという対応で解決する問題ではない。学生が自発的に勉強するような教育体制ができていないのである。それは初等・中等教育を含めた日本の教育全体や、さらに日本社会のあり方にもかかわる問題であり、事態はきわめて深刻である。

このような高等教育の荒廃は、日本の経済や政治の将来にと

っても由々しき問題であり、大学設置基準の改正や自己点検・評価の義務づけは、現状に危機感をもった文部省や財界の側から要請された上からの改革のおしつけといえよう。しかし、このような上からの改革で事態は改善されるのであろうか。

大学には、大学自治と研究の自由によって守られた城がある。文部省であれ、財界であれ、外からの改革はこの城の中までは容易にとどかない。文部省からのおしつけに対して大学は素早く対応した。各大学は早速自己評価委員会を発足させ、評価項目をきめ、実施委員会によって作業をすすめる、その結果として「報告書」を公表した大学もある。その「報告書」をみると、文部省や社会にむけたPR的な内容のものが多く、荒廃した城の中の内実を隠蔽するような印象をうける。それは文部省などへの対応の姿勢であり、現状をきびしく点検し自己批判するものとはいえない。これでは真の大学改革にはならない。

城の中の大学の核心部分を改善する真の改革は、内部からの自主的な改革によらなければならない。それはPR的「白書」の作製などとは次元を異にするきびしい改革である。東海高等教育研究所は、この内部からの真の改革の先頭に立って、活動の輪をさらにひろげていかなければならない。